

議案第 31 号

## 令和 8 年度 宇城市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 8 年度宇城市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 403,038 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 8 年 6 月 2 日提出

宇城市長 末 松 直 洋

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		220,038
	1 一般会計繰入金	220,038
2 市債		183,000
	1 市債	183,000
歳入	合計	403,038

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		218,038
	1 総務管理費	218,038
2 公共用地先行取得費		183,000
	1 公共用地先行取得費	183,000
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	403,038



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	220,038	0	220,038
2 市債	183,000	0	183,000
歳入合計	403,038	0	403,038

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	218,038	0	218,038			218,038	
2 公共用地先行取得費	183,000	0	183,000		183,000		
3 予備費	2,000	0	2,000			2,000	
歳 出 合 計	403,038	0	403,038		183,000	220,038	

## 2. 歳入

(款) 1 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	220,038	0	220,038	1 一般会計繰入金	220,038	事務費繰入金 20,038 運転資金繰入金 200,000
計	220,038	0	220,038			

(款) 2 市債 (項) 1 市債

1 公共用地先行取得債	183,000	0	183,000	1 公共用地先行取得債	183,000	公共用地先行取得事業債 183,000
計	183,000	0	183,000			

3. 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	218,038	0	218,038			218,038		2 給料	9,890	一般職給料	9,890
								3 職員手当等	5,112	住居手当	198
										通勤手当	234
										時間外勤務手当	200
										期末手当	1,462
										勤勉手当	1,231
										退職手当組合負担金	1,787
								4 共済費	2,766	共済組合負担金	2,766
								8 旅費	160	特別旅費	160
								10 需用費	100	消耗品費	100
								11 役務費	7	通信運搬費	7
								13 使用料及び賃借料	3	使用料及び賃借料	
										駐車場使用料	3
								24 積立金	200,000	元金積立金	
										公共用地先行取得基金	200,000
計	218,038	0	218,038			218,038					

(款) 2 公共用地先行取得費 (項) 1 公共用地先行取得費

1 公共用地先行取得費	183,000	0	183,000		183,000			16 公有財産購入費	101,000	土地購入費	101,000
								21 補償補填及び賠償金	82,000	補償金	82,000
計	183,000	0	183,000		183,000						

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	2,000	0	2,000			2,000			2,000	予備費	2,000
計	2,000	0	2,000			2,000					

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	3		9,890	5,112	15,002	2,766	17,768	
前 年 度								
比 較	3		9,890	5,112	15,002	2,766	17,768	

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度		198	234			200		
	前 年 度								
	比 較		198	234			200		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当	退職手当組合負担金		計
	本 年 度		1,462	1,231			1,787		5,112
	前 年 度								
比 較		1,462	1,231			1,787		5,112	

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	9,890	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分	
		そ の 他 の 増 減 分	9,890 特別会計設置に伴うもの
職 員 手 当 等	5,112	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
		そ の 他 の 増 減 分	5,112 特別会計設置に伴うもの

## (3) 給料及び職員手当等の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	366,267	
	平 均 給 与 月 額	382,233	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	55.33	
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額		
	平 均 給 与 月 額		
	平 均 年 齢 ( 歳 )		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職		備 考
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日現在	1					
	2	1	33.33			
	3	1	33.33			
	4	1	33.34			
	5					
	6					
	7					
	8					
	計	3	100.00			3
令和7年4月1日現在	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	計					

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験が必要とする業務を処理する職務	係長級の職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務
技能労務職	用務員 労務作業員等	相当の技能又は経験が必要とする用務員等	高度の技能又は経験を必要とする用務員等	特に高度な技能又は経験を必要とする用務員等	極めて高度な技能又は経験を必要とする用務員等			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)				
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)				
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)						

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%、8級=20%
前 年 度				
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	同上

備考（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	退職時特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 普通債			183,000		183,000
(1) 公共用地先行取得債			183,000		183,000
計			183,000		183,000